

令和元年6月16日現在

機関番号：34310

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13403

研究課題名(和文) 財務会計情報の内部作成・利用過程における保守主義とエンフォースメントの実験研究

研究課題名(英文) An experimental study of conservatism and enforcement in the process of preparation of financial accounting information

研究代表者

田口 聡志 (Taguchi, satoshi)

同志社大学・商学部・教授

研究者番号：70338234

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：会計上の保守主義の中でも減損会計は、国際会計基準との関係から大きな注目を集めており、特に、そのエンフォースメントについて様々な議論がなされている。なぜなら、減損会計では経営者に将来キャッシュ・フローの見積りを求めており、経営者がその裁量を行行使していることが示唆されているからである。本研究では、減損会計処理における経営者と監査人の意見対立に関する透明性の増加が経営者による減損損失認識の意思決定に影響を与えるのかについて、経営者報酬に焦点をあて、実験研究の手法を用いて検討した。その結果、他者の目を気にする傾向の強い経営者ほど、透明性の増加が減損計上の恣意性排除に効果的であることが明らかとされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、実験研究に基づき、エビデンスを検証する点である。保守主義に関しては、アーカイバル分析がこれまでに数多くおこなわれてきているが、公表済データを前提とするアーカイバル分析の特性上、外部に未公表であるデータを必要とするような問題あるいは企業内部にかかわる問題を考察することは実質的に不可能である。この点に関して、実験的手法を用いれば、そのような限界を克服し、研究者が検証したい状況を実験室内に仮想的に作り出し、そこでの実験参加者の行動からデータを収集・分析を行うことが可能となる。本研究は、実験の事前検証性という強みを活かしてエビデンスに基づく望ましい会計・監査制度のあり方を提言する。

研究成果の概要(英文)：Impairment accounting among the accounting conservatism attracts a great deal of attention because of its relationship with the international accounting standards. This study experimentally investigates how accounting transparency affects the decision-making of chief executive officers (CEOs) regarding impairment loss recognition, with a focus on management compensation plans and the disclosure of conflicts of opinion with auditors. We find that CEOs are more likely to avoid recording impairment losses under conditions that include a performance-based compensation plan than under conditions without such a plan. Further, the disclosure of conflicts of opinion with auditors attenuates management's incentive to avoid impairment recognition. In this regard, CEOs with a higher fear of negative evaluation are more inclined to recognize impairment losses.

研究分野：会計学

キーワード：財務会計 減損 保守主義 KAM

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、財務会計情報の内部作成・利用過程における保守主義について、特にエンフォースメントの概念に焦点を当て、実験という新しいアプローチを用いて分析することを目的とする。なお本研究は、条件付保守主義と無条件保守主義の両方を含めて広義に保守主義を定義する。会計的保守主義の慣行は古い歴史をもち、現代も依然として会計実務に大きな影響を与えているが、その是非については賛否両論ある。たとえば、契約の観点から、保守主義は経済的な意義（負債契約、投資効率、経営者報酬）を有するとされる(Watts, 2003)一方で、財務諸表の数値をそのまま契約に使用せずに企業が状況に合わせて修正を施し契約に用いられよとの指摘もある(Guay and Verrecchia, 2006)。また、保守主義のエンフォースメント主体である監査においても、作成者との意見対立に際してどのように対処すべきか定まった見解がないのが現状といえる。従来の実証研究では、観察可能なデータを用いて負債契約や投資効率における有用性が示されているが、企業内部における保守主義に基づく会計数値の利用（経営者報酬）や監査人との意見対立時における作成過程については明らかにされていない。本研究は、裁量性が増す現代の会計において重要なエンフォースメントを鍵概念にして、保守主義の分析を行う。

### 2. 研究の目的

本研究は、財務会計情報の内部作成・利用過程における保守主義について、特にエンフォースメントとの関係性に焦点を当て、人間心理分析が得意な実験という新しい手法を用いて分析することを目的とする。会計的保守主義の慣行は古い歴史を持ち、現在も会計実務に大きな影響を与えているが、その是非については賛否両論あり、特に経営者報酬や監査においてもその対応について定まった見解がない。本研究は、この点に関し2つの具体的課題を設定し、コーポレート・ガバナンス改革や国際的な会計基準設定とも大きく関連する保守主義について、人間心理の観点から会計・監査制度設計に対する新たな知見を提供することを目指す。

具体的には以下の2つの課題を心理・経済実験により明らかにする。課題1は、経営者報酬契約における保守主義とエンフォースメントの補完関係、また、課題2は、保守主義に関する経営者の判断とエンフォースメント主体としての監査人の関係である。

課題1は、上述のGuay and Verrecchia (2006)の問題提起に対して取り組むものである。ここでは「仕組み」としての保守主義（条件付・無条件保守主義含む）とエンフォースメントの補完関係を検討する。課題2は、条件付保守主義と関連の深い減損損失の計上に着目し、その計上を巡る経営者と監査人との対立状況における心理的な影響を分析することで、どのような要因（例えば監査報告のあり方）によってエンフォースメントの質が低下・向上するのか明らかにする。

### 3. 研究の方法

本研究は、上記の課題について、主に経済実験によりアプローチする。その特徴は3つある。第1に、保守主義に関しては、アーカイバル分析がこれまでに数多くおこなわれてきており、研究成果が蓄積されている（負債契約や投資効率における役割等）。しかしながら、公表済データを前提とするアーカイバル分析の特性上、外部に未公表であるデータを必要とするような問題あるいは企業内部にかかわる問題を考察することは実質的に不可能である。この点に関して、実験的手法を用いれば、そのような限界を克服し、研究者が検証したい状況を実験室内に仮想的に作り出し、そこでの実験参加者の行動からデータを収集・分析を行うことが可能となる。

第2に、本研究ではエンフォースメントに着目し、保守主義とエンフォースメントの相互補完性（課題1）および、他の制度が保守主義のエンフォースメントに与える影響（課題2）について検討する。会計基準が国際的に収斂化する中で、エンフォースメントが重要な概念となってきたが、上記2つの論点は必ずしも十分には明らかにされていない。

第3に、本研究は、財務会計情報の内部作成・利用過程の問題に対して経済・心理実験を用いて分析することで、エビデンスに基づいた制度設計への提言をなす可能性がある。上記の問題はいずれも解明すべき重要な問題であるにもかかわらず、データの利用可能性に関する制約により、従来のアーカイバル分析では取り扱うことが困難であった。本研究では、日本ではあまり普及していない実験的手法を用いてこれらの問題を考察する。すなわち、アーカイバル分析では制度導入後の検証しか行うことができないが、実験的手法では仮想的な実験環境において様々な制度を事前的に検討することが可能である。本研究は、実験の「事前検証性」という強みを活かして、エビデンスに基づいた望ましい会計・監査制度のあり方を提言する。

### 4. 研究成果

会計上の保守主義の中でも、減損会計は、国際会計基準との関係から大きな注目を集めており、特に、そのエンフォースメントについて様々な議論がなされている。なぜなら、減損会計では経営者に将来キャッシュ・フローの見積りを求めており、経営者がその裁量を行使していることが示唆されているからである。政策策定者からも、のれんの減損会計処理に対して改善の要求が行われている。本研究では、減損会計処理における経営者と監査人の意見対立に関する透明性の増加が経営者による減損損失認識の意思決定に影響を与えるのかについて、経営者報酬に焦点をあて、実験研究の手法を用いて検討した。

検証の結果、以下の4点が明らかとされた。減損損失の計上によって経営者報酬が減額され

る場合、減損損失を計上する可能性が低下することを発見している。さらに、減損損失が計上されない場合は経営者と監査人の間で意見対立が生じていることを開示する状況、すなわち、減損損失を計上した場合には当該対立が開示されない状況においては減損損失が計上される可能性が高まることを発見している。また、減損損失の計上によって経営者報酬が低下するが、計上しない場合には意見対立が開示される状況下では、経営者報酬の低下は生じないが意見対立は開示される場合と統計的に有意な差異はない水準で減損損失が計上されることを発見している。以上の結果は、業績連動型経営者報酬の影響により減損損失の非計上が生じる一方で、透明性の高いディスクロージャー制度を減損会計が伴うことでより適時的な減損損失計上が達成されることを示唆している。最後に、追加のデモグラフィック・データ分析では、社会性（他人の目を気にする傾向）が高いほど、意見対立の開示がある場合に減損損失が計上されることを発見している。以上の結果からは、個人特性についても監査を行ううえで重要な要素の一つであることが示唆される。

特に、本研究では社会性（他人の目を気にする傾向）によって監査報告書の長文化（KAM）の効果が異なることを発見しており、文化や非公式な制度が国家間で異なるように、社会性が国家間で異なるのであれば、KAM の効果も国家間で異なるかもしれない可能性が示唆される。また、本研究の発見事項からは、もし日本に KAM が導入された場合、監査人は経営者の性格を考慮して監査に取り組むことが有用であることも、実務的示唆として想定することができる。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 9 件)

[1]田口聡志「AI時代の会計の質の変容と「フューチャー・ハザード」」『企業会計』71(1), 2019年, 89-96. 査読なし

[2]TAGUCHI and KAMIJO. Intentions behind disclosure to promote trust under short-termism: An experimental study. Kochi University of Technology SDES (Social Design Engineering Series) No. 2018-8: 1-48, 2018.9 査読なし

[3]FUJIYAMA, MIWA, and TAGUCHI. An experimental study of the effect of accounting transparency on impairment loss recognition. *Proceedings of 13th IAAER(International Association for Accounting Educators and Researchers) World Congress of Accounting Educators and Researchers*, November , 2018, 1-40, 査読あり

[4]田口聡志「AI時代の監査報酬を考える -A preliminary report-」日本監査研究学会課題別研究部会編『テクノロジーの進化と監査(平成 30 年度中間報告)』第 12 章、pp.120-145. 査読なし

[5]田口聡志「人間と AI とが共存する未来社会のデザイン：実験社会科学、トランス・サイエンス、フューチャー・デザインの融合へ向けて」『同志社商学』69(6):177-202, 2018 年. 査読なし

[6]田口聡志「IFRS のグローバルジレンマ：IASB の意思決定と基準導入の質」『企業会計』69(8): 41-48, 2017 年. 査読なし

[7]田口聡志「グローバル問題と実験制度会計論」『会計』第 191 巻第 1 号、30-39, 2017 年, 査読なし

[8]S. Taguchi 「Toward the policy evaluation for the Japan 's Corporate Governance Code: A future outlook」『同志社商学』第 68 巻 1・2 号、29-36、2016 年. 査読なし

[9]田口聡志「ルールのタイプとそのパフォーマンス：会計規制のあり方に関する実験研究の現状と展望」『同志社商学』第 68 巻 3 号、33-51、2016 年. 査読なし

〔学会発表〕(計 8 件)

[1]FUJIYAMA, MIWA, and TAGUCHI

An experimental study of the effect of accounting transparency on impairment loss

recognition. The 13th IAAER(International Association for Accounting Educators and Researchers) World Congress of Accounting Educators and Researchers, Paper Session 3.1: "Goodwill Accounting " November 9, 2018, The University of Sydney, Sydney, Australia. 査読あり, 国際会議

[2]田口聡志「Intentions behind disclosure to promote trust under short-termism: An experimental study」第22回実験社会科学カンファレンス, 2018年12月23日、セッション「制度設計実験」名古屋市立大学, , 招待講演.

[3]FUJIYAMA., MIWA., and TAGUCHI. An experimental study of the effect of accounting transparency on impairment loss recognition. The 18th Annual Conference of the Asian Academic Accounting Association, November 22, 2017, Bali, Indonesia, 査読あり、国際会議

[4]田口聡志「第44回日本公認会計士協会学術賞受賞作品：会計不正と実験制度会計論~未来の会計をデザインする~」日本公認会計士協会第37回研究大会 2016、迎賓館グランプラス(福島県)、2016年9月16日、招待講演

[5]田口聡志「会計のグローバル問題と実験制度会計論」日本会計研究学会第75回全国大会統一論題報告(招待講演) 静岡大学、2016年9月13-14日、静岡コンベンションアーツセンター

[6]三輪一統・田口聡志・藤山敬史「減損会計と透明性：経営者と監査人における意見対立の開示効果の実験研究」日本会計研究学会第75回全国大会自由論題報告、2016年9月14日、静岡コンベンションアーツセンター

[7]田口聡志「会計不正とガバナンス：経済実験によるアプローチ」日本監査研究学会西日本部会 2016年7月2日、追手門学院大学、統一論題報告, 招待講演.

[8]田口聡志「真実の報告をさせるには：実験契約理論の最新の動向」メルコ管理会計研究セミナー、メルコ財団招待講演, 2016年6月11日、埼玉大学, , 招待講演.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：三輪 一統

ローマ字氏名：Kazunori MIWA

所属研究機関名：神戸大学  
部局名：経済経営研究所  
職名：講師  
研究者番号（8桁）：00748296

研究分担者氏名：藤山 敬史  
ローマ字氏名：Keishi FUJIYAMA  
所属研究機関名：神戸大学  
部局名：経済経営研究所  
職名：講師  
研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者  
研究協力者氏名：  
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。